

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：防災費 目：防災総務費

事業名【新】緊急一時避難施設指定推進費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

危機管理部 危機管理政策課 政策企画係 電話番号：058-272-1111(内2815)

E-mail：c11117@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 300 千円 (前年度予算額: 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	300	0	0	0	0	0	0	0	300
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

北朝鮮による弾道ミサイル発射の頻発化などにより国際的な緊張が高まっている中、国では、ミサイル攻撃等の際に爆風等から直接の被害を軽減するため、コンクリート造り等の堅ろうな建築物や地下施設を緊急一時避難施設として指定を促進すべく、令和3年度から令和7年度までの5年間を集中的な取組期間としている。

現在、本県では市町村が管理する施設を中心に緊急一時避難施設として指定しているが、民間施設の指定が少ないのが課題である。

(2) 事業内容

民間を含めたコンクリート造り等の堅ろうな建築物について、市町村と連携した対象施設調査を実施し、緊急一時避難施設として指定する。

(3) 県負担・補助率の考え方
県が負担するのが適当である。

(4) 類似事業の有無
無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	230	職員の旅費
需用費	70	消耗品費
合計	300	

決定額の考え方

--

4 参考事項

(1) 事業主体及びその妥当性
国民保護法第148条により知事が指定

(2) 後年度の財政負担
県事業のため県において負担

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

ミサイル攻撃等の際に爆風等から直接の被害を軽減するため、コンクリート造り等の堅ろうな建築物や地下施設を緊急一時避難施設として指定する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R7)	達成率
						—
緊急一時避難施設 の施設数	/	1,314 施設	1,600 施設	1,700 施設	1,800 施設	—

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	緊急一時避難施設を指定
令和 3 年度	緊急一時避難施設を指定
令和 4 年度	令和6年度当初予算にて追加
指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %	

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	・ 令和4年10月には、北朝鮮が発射した弾道ミサイルが5年ぶりに日本上空を通過し、Jアラートが発動されるなど、県民の危機意識は高まっている。 ・ その中で、令和4年度は地下施設を重点的に指定したが、今後も緊急一時避難施設を追加指定していく必要がある。
・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	・ 市町村の選定を経て緊急一時避難施設を指定している。
・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	・ 市町村説明会の開催や対象施設調査の実施など、市町村と連携して指定に取り組む。

(今後の課題)

・ 民間施設の指定にあたっては、施設管理者の同意が必要であるため、民間事業者等に制度や趣旨を理解していただく必要がある。

(次年度の方向性)

・ 引き続き、民間も含めた堅ろうなコンクリート造りの建築物の指定を進めていく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由 や期待する効果 など	